

地方行政が架ける平和構築への橋

—JICAの平和構築支援—

国際協力機構（JICA）は、6月1日午後、ヨコハマグラ
ンドインターコンチネンタルホテル「シルク」にて、
平和構築における地方行政の役割をテーマにシンポジ
ウムを開催しました（後援：国際開発学会）。アフリカ
からはウガンダの地方自治省事務次官、シエラレオネ
の地方自治及び農村開発省副大臣やスーダンの 南ダル
フル州副知事らが登壇し、アフリカ紛争影響国での地
方行政支援について事例発表や議論を行いました。



シエラレオネの地方自治及び農村開発省カロコ副大臣（右）とカンビア県議会カマラ行政官（左）

このシンポジウムは、JICAのアフリカ紛争影響国での地
方行政支援事例、特にシエラレオネ、ウガンダ北部地域、スーダン・ダルフル地方での事業実施
を通じて得られた教訓を元に、紛争再発を予防し地域を安定化させるために特に地方行政が果た
す役割とは何か、そして支援する側として何に留意すべきなのかについて、現場からの声として
発信するために開催されました。

ウガンダ共和国地方自治省のムタブウィレ事務次官は、長期紛争により数百万人の国内避難民が
発生したウガンダ北部地域において、帰還民が安住できる生活環境を提供するために必要な地方
行政機関の能力強化について発表しました。紛争終結後十数年を経たシエラレオネ共和国地方自
治及び農村開発省のカロコ副大臣は、地方行政機関職員の能力向上を目的としたコミュニティ開
発事業や関連政策等の策定や改訂支援について報告し、JICA プロジェクト終了後も期間中に培わ
れた知見等を活かして政府主導で活動を継続する具体的な方策を検討している旨を述べました。
また、スーダン共和国南ダルフル州のアブデルカリム副知事は、散発する紛争により行政サービ
スが及ばない地域に於ける行政サービス提供能力向上事業を紹介し、その中でドナーのうちで
JICAだけは紛争の根本原因である水へのアクセス改善と若年層の失業問題に機材供与や研修など
具体的な支援をしていることを強調しました。

後半のパネルディスカッションでは、小池教授（横浜国立大学大学院）、畝理事長室長（JICA）、
土肥氏（平和構築コンサルタント）が、小向国際協力専門員（JICA）の司会の下、紛争後の段階
等に応じた支援や紛争影響地域において地方行政の果たすべき役割、また、中央及び地方政府・
コミュニティそれぞれのレベルで必要な取り組みについて議論を展開し、地方行政を通じて和解
や社会統合を促すアプローチや住民参加による地域づくりが大切であること、その為には行政と
コミュニティ、またコミュニティ間の「信頼」を醸成することが重要であることなどの発言がな
されました。

今回、紛争影響国における平和構築や社会の安定化には、地方行政による行政サービスの向上や

【第5回アフリカ開発会議公式イベント】

住民参加が重要であることが認識されましたが、その鍵となるのが「信頼」であり、それを構築するためには、不安定要因を特定するための紛争分析を行う事、コミュニティについて行政が認識を深める事、和解促進の方策を探ることが重要であるという事が改めて確認されました。また地方行政のみで効果的に機能することは出来ず、中央政府及びコミュニティと有機的な関係を維持構築することが不可欠であり、それを動かす人的資源を政府側とコミュニティ側で強化していくことの重要性も確認され、3か国の発表に含まれていた、多数の具体的な方策を活用していくことが提案されました。

■本イベントの登壇者

【発表者】

- ・ウガンダ共和国 地方自治省パトリック・ムタブウィレ事務次官
- ・ウガンダ共和国 ノオヤ県モーゼス・ブケンヤ・セグヤ主席行政官
- ・シエラレオネ共和国 地方自治及び農村開発省ハディル・カロコ副大臣
- ・シエラレオネ共和国 カンビア県議会ヴィクトール・カマラ行政官
- ・スーダン共和国 南ダルフル州アブデルカリム・ムーサ・アブデルカリム副知事兼公共事業大臣
- ・スーダン共和国 連邦政府地方分権最高評議会アハメッド・モハメッド・アハメッド・エルマヒ次官
- ・久保祐輔 JICA 専門家
- ・平林淳利 JICA 専門家
- ・小池治教授 横浜国立大学大学院社会科学研究所
- ・畝伊智朗 JICA 理事長室長
- ・土肥優子 平和構築コンサルタント

【モデレーター】

- ・小向絵理 (JICA 国際協力専門員)

【主催者挨拶】

- ・三浦和紀 (JICA 経済基盤開発部部長)